

令和4年度執行目標（達成状況） 政策監・マチオモイ部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	達成状況	主な成果・課題・今後の方向性等	項目 (単位)	根拠計画等	R4年度 実績値	R4年度 目標値
政策監	学研企画課	1	ふるさと納税の 増強	個人版・企業版ふるさと納税の強化に引き続き取り組むとともに、魅力ある地域特産物などの記念品を強化し、市の魅力発信に繋げる。また、ふるさと納税の仕組みを通じて市内事業者への販路拡大やリサーチ情報の共有などを情報共有するなど、ふるさと納税の充実と合わせ市内事業者への支援に向けた効果的な取り組みの調査研究を進める。	概ね達成	ふるさと納税の記念品登録数を132品目追加したことや東京都内のレストランで利用できる食事券の開発、ふるさと納税パンフレット「絆人」の作成（新たに4つの事業所を紹介）など地域の魅力発信に努めた。また、企業版ふるさと納税の仕組みについて対象事業所に案内し、多くの事業所から寄附をいただけるよう努めた。結果、寄附件数を大幅に増やすことができた。※個人ふるさと納税：3,134件 企業版ふるさと納税：13件	ふるさと納税による寄附件数 (件)		3,147	2,361
政策監	学研企画課	2	移住促進支援	地域が進める移住者受入体制整備や住宅整備への支援を行うことにより、少子高齢化が進む地域の空き家や耕作放棄地の活用を進め、地域の担い手となる移住者と地域住民とが一緒に地域づくりを行うことで地域の活性化を図る。	概ね達成	移住フェアや地域イベントなど移住促進に向けた取組は予定通り実施できたが、瓶原地区での空き家登録数が伸びなかったため、補助金活用につなげていない。	移住促進事業補助金延べ交付件数 (件)	第2期まちひとしごと創生総合戦略	0	5
マチオモイ部	学研企画課	3	コミュニティバスの利用促進	コミュニティバスについては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、依然として利用者減少が進んでいる。市民の生活環境を確保するためには公共交通が必要であることから、アフターコロナを踏まえ、第2次木津川市地域公共交通網形成計画に基づいた利用促進施策を展開し、持続可能な公共交通の形成を進める。令和4年度については、新型コロナウイルス感染症拡大対策などの社会環境に注視しながら、1日無料DAYなどの検討を重点的に行っていく。	概ね達成	運行事業者支援として、公共交通確保維持支援金を交付するとともに、利用促進策として市内バス無料Day及び遊びで繋がるプレイフルパークでのタイアップ事業を実施した。コミュニティバスの年間利用者数についても、目標を達成している。今後も持続可能な公共交通網を保持していくため、様々な利用促進策を検討・実施していく。	年間利用者数	第2期まちひとしごと創生総合戦略	242,119	230,000
マチオモイ部	学研企画課	4	情報発信力の強化	スマートフォンの普及に合わせ、デジタルツールを活用した戦略的なシティブロモーションを行うため、SNSを活用した市民向けのインナーセールスや市外に向けたアウトセールスの積極的な展開を全庁的に取り組み、オール木津川市役所の情報発信力を強化する。	概ね達成	防災普及事業との連携によりLINEの登録者数を1万人以上増やすことができ、情報発信についても各課と連携することで、LINEを使った行政情報や観光情報の配信において効果的な取組ができた。また、定期的にFacebookやホームページを使って、市外の方にもイベント情報を中心に情報発信をおこなうなど、戦略的な情報発信ができた。	LINE友達数(アカウント)		17,633	2,000
政策監	デジタル戦略室	1	スマート化宣言の推進	令和2年2月の「木津川市スマート化宣言」を推進するため、本市の具体的な取組内容を①「木津川市スマート化推進計画(仮称)」として取りまとめる。行政事務のデジタル化が進む中で、②情報セキュリティポリシーの見直し及び③内部監査の実施によりセキュリティ対策の強化を図る。また、IT技術の進歩に対応した職員のITリテラシー向上を目的とした④職員研修を開催する。	一部未達成・成果小	①「木津川市スマート化推進計画(仮称)」を単独の計画とせず、「第4次木津川市行財政改革大綱・行動計画」「第2次総合計画後期基本計画」および「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に含むことに方針を変更。②セキュリティポリシー改正案作成後、内部監査項目の見直しに着手できず、③内部監査は未実施。④職員研修は20人を対象に2回(1回はワークショップ含む)開催。	実施事業数	木津川市スマート化宣言	2	4
政策監	デジタル戦略室	2	ICTを活用したまちづくり(木津川市スマート化宣言に基づく戦略の実現)	社会のデジタル化促進に伴い、技術革新が目覚ましいICTを活用した電子市役所の構築を図り、市役所業務の効率化、市民の利便性を向上させる。 ①LGWAN端末更新、②ネットワーク機器更新、③庁内ファイルサーバ更新、④インターネット系サーバ更新、⑤財務システムサーバ更新、⑥市民向けスマホ教室	概ね達成	LGWAN端末更新、ネットワーク機器更新、庁内ファイルサーバ更新、インターネット系サーバ更新は年度内に完了。財務システムサーバ更新は、半導体不足の影響により次年度へ繰越。市民向けスマホ教室は、社会福祉協議会等との連携により市内4箇所(合計10回)で開催し、100名の市民が受講した。	実施事業数		5	6
マチオモイ部	観光商工課	1	立地企業との連携強化	新たに立地する大黒天物産(株)との連絡調整会議を設置し、市の各部署との関係性を築いていく。また、立地企業懇談会を通じた企業同士の連携や、市内商工業者と企業、木津川アートプロジェクトとの連携により新しいイノベーションを創出するとともに立地企業との連携をより強化する。	概ね達成	大黒天物産(株)の運営に関して、市の関係部署が助言、指導等を行うことで事業の安定的な実施及び周辺地域の活性化が見込めるため連絡調整会議を設置した。また、立地企業と木津川アートプロジェクトが協同することで新たなイノベーションの創出が期待できることから連携を強化した。なお、新価値創造展については、新産業創造交流センターの意向により出展を見送り、立地企業懇談会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し中止とした。	企業との会議開催回数		31	30
マチオモイ部	観光商工課	2	商工業・中小企業等の活性化	学研地区の立地企業と市内商工業者の成長を目指し、市商工会等の関連団体との連携を強化し、効果的な支援に努める。さらに、市内商工業者のもつポテンシャルを発掘し、地場産業を中心とした「ものづくりフェア」や奈良市と連携したイベントを開催し、魅力発信とブランディングの確立を図る。	概ね達成	市商工会と連携し取り組んでいる地域まつりやものづくりフェアについては、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年より開催を見送ってきたが、今年度については感染症対策を講じた上で実施することができた。また、奈良市との連携による雇用促進活動についても引き続き実施することができた。なお、新価値創造展については、新産業創造交流センターの意向により出展を見送った。	イベント等参加者数		22,562	600
マチオモイ部	観光商工課	3	アートが育むまちづくり	木津川アートは、来訪者が地域の魅力を再発見できる地域の芸術祭として着実に地域に根付いてきている。芸術作品の制作過程において、地域内外の人材が交わることで新たな交流が生みだされ、関係人口の増加にもつながっており、イノベーションによるいくつかの事業が開始している。これまでの取組を土台とし、さらなる成長(ネオ木津川アート)を遂げるため、木津川アート2023では、プロジェクトの進め方を抜本的に見直し、プラットフォーム(木津川アート実行委員会)の再構築を図る。	概ね達成	木津川アートと市内企業が連携することで市の魅力を発掘、市内外に発信することを目的に、作家の選出、協力企業の確保、作家と企業のマッチングを進めた。作家選出には、有識者をキュレーターとして招集し、外部からの視点も取り入れて選出を進めている。また、開催地でのプレイベントは、目標値を遥かに超えた来場者数で大成功し、令和5年度の木津川アート本番に向けた機運の醸造を図ることができた。	来場者数(人)		3,726	2,000

令和4年度執行目標（達成状況） 政策監・マチオモイ部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	達成状況	主な成果・課題・今後の方向性等	項目 (単位)	根拠計画等	R4年度 実績値	R4年度 目標値
マチオモイ部	観光商工課	4	木津川市市民まつり2022の開催による観光振興	市民相互の交流、商工業の振興と発展を図るとともに、市民の心に残る思い出をつくるため、市民まつりを開催する。なお、日程や開催手法などは、実行委員会にて検討するが、令和4年度は、気候や熱中症対策を考慮し、秋の開催を予定している。また、新型コロナウイルスの感染拡大策として、密集しないよう配慮する。	概ね達成	新型コロナウイルス感染症に配慮し、花火の打ち上げのみ及び来場者を分散するため市内3か所に観覧会場を設けた。結果、各会場にて混雑することなく花火を実施することができた。今後は模擬店の再開等について検討していく必要がある。	花火大会観覧者(人)		10,000	50,000
マチオモイ部	農政課	1	持続性のある安定した農業の確立に向けて	農業者の高齢化や後継者不在による担い手不足が深刻な問題となってきたことから、ほ場整備事業などの基盤整備事業の実施や、ICT・ロボット技術等の先端技術を活用して超省力・高品質生産を実現するスマート農業の導入などの実現を視野に入れた「京力農場プラン」を地域の話し合いにより作成し、持続可能な農業の確立と地域の集落機能の維持を図る。	全部未達成	上粕地域で実質化された京力農場プランを作成、高田地域では、ほ場整備事業の地元協議を着実に進めるとともに、担い手を中心に京力農場プラン素案作成、役員会での説明まで実施。他地域においても地域の実行組合長や保全会役員との協議やアンケート集計を進めているが、今後、ほ場整備等基盤整備事業の意向や担い手確保に向けた地域の話し合いが必要となる。また、京力農場プランの実質化から目標地図及び地域計画の策定を令和6年度末までに市内全域で完了する必要がある、まずは京力農場プランの実質化が急務となる。	京力農場プラン作成地域数(地域)	第2次木津川市総合計画	0	3
マチオモイ部	農政課	2	地産地消を通じた「おいしい」魅力発信による元気な農業を	生産者や事業者の活力となるよう、行政、教育機関、JA、生産者、事業者といった関係者と連携・情報共有を行いながら、小売店舗内やイベントでの販売、学校給食への納入を通じて、市内の農産物・加工品の「おいしい」魅力を伝えることで、地産地消を推進する。また、学校給食への納入については、野菜のみならず、市内産米の新たな仕組みづくりに取り組む。	概ね達成	京都府学校給食会による既存の仕組みにより木津川市産特別栽培米・こだわり米の継続的な学校給食納入が確認できたことから、今後もこの仕組みによる市内産米の納入が持続するようJA及び学校給食センターとの調整を進めていく。米以外の品目については、新たに学校給食納入マニュアルを策定し、木津川市農で頑張る協議会による納入を進めており、年度当初7品目から9品目まで取り扱いを拡充できた。また、イオン・PLANTを中心に、引き続き、生産者・事業者との連携による特産品のPR及び地産地消の推進に係る機会を創出していく。	農で頑張る協議会を通じた学校給食への納入品目数(品目)		9	10
マチオモイ部	農政課	3	豊かな里山づくりに向けた森林の整備	森林経営管理制度や豊かな森を育てる府民税交付金事業、森林組合による森林経営計画、森林ボランティア団体による森林・山村多面的機能発揮対策事業等と整合・連動した実質的な森林整備計画への見直しの実施。	概ね達成	豊かな森を育てる府民税市町村交付金事業として、山城町森林組合との業務委託契約により山城町森林公園の危険木等の伐採を実施した。また、森林経営管理制度調査等業務委託により、高麗地域の森林の現況調査、経営管理権集積計画の作成を進めるとともに、棚倉地域の森林所有者への意向調査や現況調査に着手した。また、木津川市森林整備計画の見直しを行った。	木津川市森林整備計画			